

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）の整備促進に関する決議

首都圏が国際競争力を強化し、世界から人材・情報・投資が集まる国際的ビジネス拠点としての役割を十分に果たすためには、経済活動や都市機能を支える基幹道路ネットワークの更なる整備が不可欠である。

中でも、首都圏三環状道路は首都圏の経済や生活を支える基幹インフラであるとともに、2020年オリンピック・パラリンピック大会時に重要な役割を担うことから、一刻も早い整備が求められる。こうした中、中央環状線は来年3月に全線開通し、圏央道も来年度中には多くの区間が開通する見通しとなっている。一方、東京外かく環状道路（外環道）はこれら2つの路線に比べて、整備が遅れている。

このうち、関越道～東名高速間は、関係各位のご尽力により一昨年9月に着工に至り、昨年9月には青梅街道IC（インターチェンジ）が道路区域決定を受け、全てのJCT（ジャンクション）・ICで用地取得の推進体制が整い、本年3月には大深度地下使用の認可が下りたことから、2020年の早期完成に向けて整備を更に加速していく必要がある。

一方、東名高速以南（東名高速～湾岸線間）は、湾岸線等との接続により、関越道・中央道・東名高速と羽田空港や京浜港とのネットワークが確立される極めて重要な路線でありながら、未だルートが確定していない予定路線である。

外環道の整備は、都心に流入している通過交通が迂回でき渋滞解消につながるため、関越道～東名高速間のみでも年間の経済効果は約1,700億円、費用対便益（B/C）でも費用の約2.3倍という高い便益が見込まれているほか、生活道路の安全性向上や高い環境改善効果など、様々な整備効果が期待されている。とりわけ、首都直下地震等の発災時には、一部区間に不通が生じた際にも速やかに移動することができる迂回機能（リダンダンシー）を発揮し、日本の東西交通の分断を防ぐことから、必要不可欠な路線である。

従って、外環道の更なる整備促進に向けて、下記の通り、特段の配慮をお願いするものである。

記

1. 東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）の早期開通

- ・現在進んでいる立坑工事とそれに続く本体トンネル部の工事を着実に推進し、オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに確実に開通できるよう、国において事業に必要な財源を確保すること。
- ・現在、約4割の進捗であるJCT・ICの用地取得と併せて、本体トンネルのうち地上から深さ41メートル以内の箇所の区分地上権取得を促進すること。
- ・なお、公共事業における構築物等の設置のための地上権等の設定対価については、その土地価格に対する割合にかかわらず、租税特別措置法の5千万円控除を適用するなど、区分地上権設定が円滑に進むよう、措置を講じること。

2. 東京外かく環状道路（東名高速～湾岸線間）の早期計画具体化

- ・国と都の検討の場を設け、ルートを検討した上で、できる限り早く全体の計画を具体化し、事業化すること。
- ・事業化した際には、まず、東名高速から第三京浜までの区間（約4km）について早期に整備すること。

以 上

平成26年11月21日

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）

整備促進連絡会議

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）整備促進連絡会議

構成団体	代表者	
東京商工会議所	会 頭	三村 明夫
八王子商工会議所	会 頭	田辺 隆一郎
武蔵野商工会議所	会 頭	稲垣 英夫
青梅商工会議所	会 頭	舘 盛和
立川商工会議所	会 頭	佐藤 浩二
むさし府中商工会議所	会 頭	濱中 重美
町田商工会議所	会 頭	深澤 勝
多摩商工会議所	会 頭	坂田 忠孝
東京都商工会連合会	会 長	村越 政雄
一般社団法人東京都トラック協会	会 長	大高 一夫
一般社団法人東京バス協会	会 長	島倉 秀市
一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会	会 長	川鍋 一朗
東京都商店街連合会	会 長	桑島 俊彦
公益財団法人東京観光財団	理事長	上條 清文
公益社団法人東京青年会議所	理事長	菅原 敬介